

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス) 推進に向けた取組みについて

平成25年11月20日
古屋臨時議員提出資料

国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)のこれまでの取組と今後の推進

これまでの取組み

○国土強靱化(ナショナル・レジリエンス)の**基本的な方針**、及び進め方(**PDCAサイクル**)の決定(平成25年4月)



○45の起こってはならない事態、12の施策分野を設定し、国の施策を当てはめ、**脆弱性評価**(平成25年4月～5月)



- 脆弱性評価の結果を踏まえ、45のプログラムごとの「**今後の対応方針**」を決定
- 合わせて、国土強靱化担当大臣が、有識者懇談会委員等の意見を聞きつつ**15の「重点化すべきプログラム」**を選定(平成25年8月)



○国土強靱化担当大臣の指示に基づき、「**今後の対応方針**」及び「**重点化すべきプログラム**」を踏まえた**概算要求**(平成25年8月)



今後の推進

○ **国土強靱化政策大綱**の作成(平成25年内目途)
＜国土強靱化に関する施策の策定に係る基本的な指針＞



○国土強靱化担当大臣のリーダーシップの下、以下の点を具体化しながら、大綱に基づく**効率的・効果的な国土強靱化の推進**

- ・PDCAサイクルの実践を通じた**プログラム、施策の重点化・優先順位づけ**等に関する**不断の見直し**
- ・このための**脆弱性評価手法の改善、施策の効果の評価方法の改善(KPIの導入)**
- ・プログラムごとの**目標の設定と工程表の作成による進捗管理**
- ・国と地方、民間の連携と役割分担の明確化
- ・民間資金の活用、民間投資の誘発
- ・ハードとソフトの適切な組み合わせ

※過去の災害等の経験を活用しながら実施
※毎年度ステップアップし、可視化

官民連携による国土強靱化施策例

大規模災害時の石油・LPガスサプライチェーンの機能の確保【省庁及び民間連携】

○大規模災害等を念頭に置いた訓練及び備蓄から供給までの一連の対策を実施



【訓練】（総務省、経産省）
石油コンビナートにおける
合同防災訓練の実施



【備蓄】（経産省）
災害時を想定し、ガソリン・
灯油等の製品形態での国家
備蓄を増強



【輸送】（国交省）
橋脚の耐震補強など、陸上・
海上交通基盤の災害対応力の
強化



【供給】（経産省）
末端供給能力（サービス
ステーション）の維持・強化



【国産エネルギーの確保】
（経産省等）
メタンハイドレードの商業化
に向けた技術開発

生活密着型インフラの耐震化に係る目標設定とその達成【国、地方、民間の連携】

○生活密着型インフラの耐震化率の現状と目標

	現状	目標
特定建築物(※) (各省)	80% (H20)	90% (H27)
うち、公立 小中学校 (文科省)	84.8% (H24)	100% (H27)
主要ターミナル 駅(国交省)	88% (H22末)	概ね100% (H27末)
緊急輸送道 路上の橋梁 (国交省)	77.0% (H22末)	82.0% (H28末)

※学校、病院、百貨店、老人ホーム等の多数の者が利用する建物
内閣府「平成25年度版 防災白書」等をもとに作成

公立小中学校の耐震化



鉄道駅の耐震化



民間の参画による国土強靱化施策例

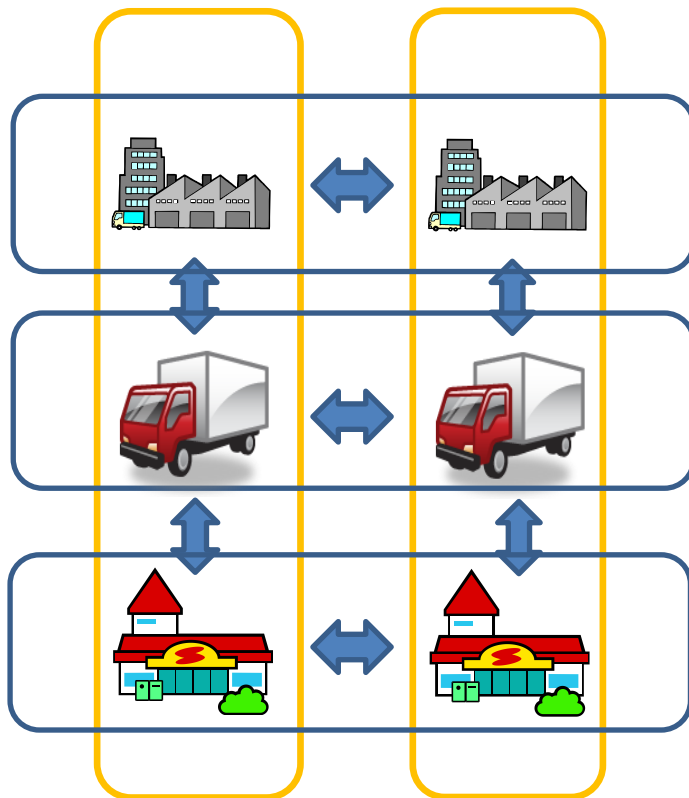
民間企業が連携してBCP/BCMの作成 【ソフト施策】

○民間企業における縦と横のBCP/BCM 策定の推進

個々の企業のBCP/BCMにとどまらず、
企業横断的なBCP/BCMの策定を推進

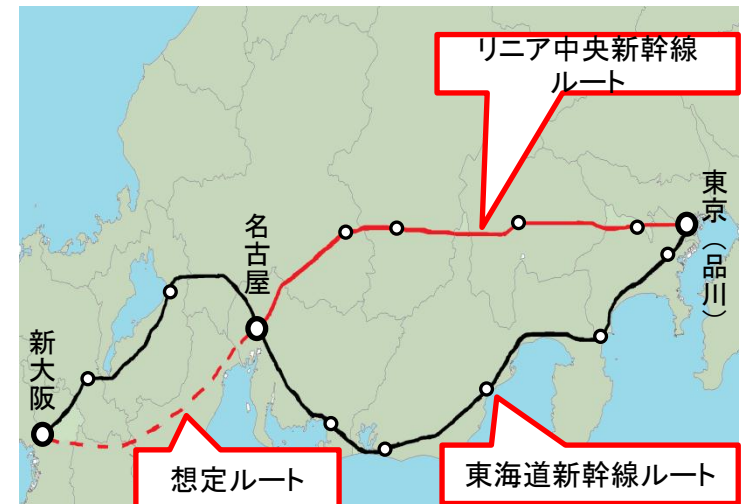
サプライチェーンのBCP

業
界
の
B
C
P



東海道新幹線の代替性の確保としての リニア中央新幹線の整備【民間資金の活用】

○幹線交通の分断に備え、代替ルート の確保



参考

(参考)45のプログラムと15の重点化すべきプログラム(1)

※黄色マーカー:15の重点化すべきプログラム関係

		プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
1	人命	大都市での建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
		不特定多数が集まる施設の倒壊・火災
		広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生
		異常気象等による広域かつ長期的な市街地の浸水
		大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態
		情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2	救助・救急、 医療活動	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
		多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
		自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
		想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食糧等の供給不足
		医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート of 途絶による医療機能の麻痺
3	行政機能	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
		矯正施設からの被収容者の逃亡、被災による現地の警察機能の大幅な低下による治安の悪化
		信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
		首都圏での中央官庁機能の機能不全
4	情報通信機能	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
		電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
		郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
		テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

45のプログラムと15の重点化すべきプログラム(2)

		プログラムが回避すべき起こってはいけない事態
5	経済活動 (サプライチェーンを含む)	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響
		太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
		複数空港の同時被災
		金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
		食料等の安定供給の停滞
6	ライフライン	電力供給ネットワーク(発電電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
		上水道等の長期間にわたる供給停止
		污水处理施設等の長期間にわたる機能停止
		地域交通ネットワークが分断する事態
		異常渇水等により用水の供給の途絶
7	二次災害	市街地での大規模火災の発生
		海上・臨海部の広域複合災害の発生
		沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		ため池、ダム、天然ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生
		有害物質の大規模拡散・流出
		農地・森林等の荒廃による被害の拡大
		風評被害等による国家経済等への甚大な影響
8	再建・回復	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		道路啓開等の復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		新幹線等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(参考)国土強靱化政策大綱のイメージ

・**大綱の性格**: 施策分野別の政策課題への対応を中心に、国土強靱化に関する施策の策定に係る基本的な指針となるもの。**年内に策定予定。**

国土強靱化政策大綱の構成イメージ

はじめに

○大綱の位置付け

第1章 基本的考え方

○国土強靱化の理念

- ・「人命を守る」、「致命傷を負わない」、
「被害の最小化」、「迅速な復旧・回復」

○推進上の基本的な方針等

- ・施策の重点化・優先順位づけとマネジメント・
サイクル(PDCA)による不断の見直し
- ・推進の精緻化(脆弱性評価、効果の評価の改善)
- ・目標と工程表に基づく進捗管理
- ・国と地方、民間の連携と役割分担
- ・民間資金の活用、民間投資の誘発
- ・民間のBCP等の取り組みの推進
- ・ハードとソフトの適切な組み合わせ

第2章 プログラムの推進方針

- プログラム選定の考え方(重点化を含む)
- 重点15プログラム毎の推進方針

第3章 施策分野の推進方針

○12施策分野毎の推進方針

- ・行政機能／警察・消防等、住宅・都市
施設、保健医療・福祉、エネルギー、
金融、情報通信、産業構造、交通・物流、
農林水産、国土保全、環境、
土地利用(国土利用)

○横断的分野(共通施策)毎の推進方針

- ・リスクコミュニケーション、老朽化対策、
研究開発

おわりに

等